



フィリピン共和国 Republic of Philippines

令和4年10月31日

メトロマニラ開発庁から公共交通と一体的な都市開発の研修団  
～ アジアのメガシティ、メトロマニラも都市高速鉄道の時代へ～



フィリピンでは、2016年にかけて国内総生産(GDP)がリーマンショックを跨ぐ10年間で約2倍になるほど堅調な経済発展を実現し、今後も成長が続くと予想されています。一方、人口増加も衰えることなく1億9百万人(20年国勢調査)、特にメトロマニラの都市化は顕著で、1,348万人(同調査)が619km<sup>2</sup>(神戸市553km<sup>2</sup>)に集中・過密化(密度218人/ha)が進んでいます。加えてモータリゼーションの進展も著しく、交通需要が急伸しています。交通混雑は前政権時代から大きな政治・社会問題化しています。

JICA国際協力機構は、抜本的な対策として都市高速鉄道の整備に着手するとともに、ソフト面からの対策

として「メトロマニラ総合交通管理計画策定プロジェクト」に着手しました。

18年「メトロセブ都市交通システム開発マスタープランプロジェクト」における現地での都市交通セミナー及び神戸での「公共交通指向型都市開発(TOD)研修」に続き、この度JICAから神戸市に同様のTOD研修の協力要請があり、以下のように実施しました。

(1) 地方自治体が主導する「神戸三宮都心部の再整備」(企画調整局 鈴木勝士)

- 神戸市が主導する都心部三宮エリアを対象とする再開発事業、都市機能の再編と公共交通網と効率的に接続する交通結節点整備事業を説明・議論しました。
- 誰もが使いやすい交通手段が整い、歩く人が中心のまちに向け、自動車交通を都心区域外へ迂回させるとともに、交通渋滞等を回避する自動車交通管理が議論されました。
- 賑わう都心の歩行者にフレンドリーな歩道拡幅・車線絞り込みやパークレットなどによる道路環境の創出現場を議論しました。
- 都心部の私的交通に対する制限規制を道路ユーザーが受け入れるか、という疑問に対して、多様な条件設定による社会実験のもと最適な車線運用や交差点設計を説明しました。

(2) 地方自治体が主導する「TOD公共交通指向型都市開発と開発管理」(公社 濱田圭吾)

- ニュータウン開発と一体的に都市高速鉄道を導入するとともに、周辺地域や市街からの通勤交通を鉄道に誘導するため、ターミナル商業施設用駐車場をパークアンドライド(P&R)に活用する交通需要管理手法を説明・議論しました。
- 鉄道駅周辺の公共施設用地に商業・ホテル、病院・クリニック、文化施設等を配するとともに、歩道・緑道の歩行者空間網によるコンパクトシティを議論しました。
- 受益者負担の原則により、一体的に道路等公共施設を整備する「公営企業会計による新都市/ニュータウン整備事業」の開発手法やファイナンス手法への関心が高く、今後、メトロマニラで予定されている都市高速鉄道沿線でのTOD開発への導入及び協力要請がありました。

## 【研修団:メロマニラ開発庁(10名)】

- (1) 開発庁副長官
- (2) 空間計画・開発局長
- (3) 交通管理・制御センター長
- (4) 交通規制監理局長
- (5) 交通情報管理部長
- (6) 広報部長
- (7) 交通信号制御・管理課長
- (8) 法務担当弁護士
- (9) 都市開発課 計画官
- (10) 計画・企画課 計画官



駅周辺、TOD 開発について真剣な議論が展開された



都心駅周辺の歩行者空間連結性が確認された



歩行者優先の賑わい空間を楽しんだ。将来のマニラ都心部の歩行者空間を創造しているのかもしれない



人口 1,200 万人のマニラも都市高速鉄道の時代へ！



雨の中、駅前バスターミナル等の改修を見つめる